正社員職業紹介状況

一宮	۸\	#	蛐	뿊	中	÷	ᇔ
— Æ	72.	オ	月日比	未	34	ᄺ	ונת

								7 1 1 30 7 1 7 7 7 C 17 1	
年月	平成31:	年1月	平成30年12月		平成30年1月		対前月	対前年同月	
項目	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率	
常用フルタイム新規求職申込件数	646		447		716		44.5	▲ 9.8	
常用フルタイム月間有効求職者数	2,690		2,729		2,853		▲ 1.4	▲ 5.7	
正社員就職件数	125	46.6	145	48.2	157	50.6	▲ 13.8	▲ 20.4	
正社員新規求人数	1,410	49.9	1,337	49.7	1,262	47.2	5.5	11.7	
正社員月間有効求人数	3,875	47.9	3,921	47.5	3,859	48.7	▲ 1.2	0.4	

⁽注)1)「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

パートタイム職業紹介状況

年月	平成31	年1月	平成30年12月	平成30年1月	対前月	対前年同月	
項目	計	女	計	計	増減率	増減率	
新規求職申込件数	422	292	257	414	64.2	1.9	
月間有効求職者数	1,934	1,261	1,916	1,765	0.9	9.6	
就職件数	119	79	135	133	▲ 11.9	▲ 10.5	
新規求人数	1,234	*	1,134	1,220	8.8	1.1	
月間有効求人数	3,601	*	3,678	3,470	▲ 2.1	3.8	

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害	手者 重度	知的障害	手者 重度	精神障害者	その他障害者
新規求職申込件数	54	21	10	6	2	26	1
有効求職者数	1,099	353	136	222	52	488	36
就職件数	30	10	4	1	_	16	3

新規求人の主要産業別状況

新規求人					対前年同月増減率			
	全数	一般		パート	全数	一般		パート
産業			うち常用				うち常用	
建設業	205	177	177	28	10.8	14.2	15.7	▲ 6.7
製造業	397	272	271	125	5.9	▲ 0.4	4.2	22.5
食料品製造業	35	22	22	13	0.0	46.7	46.7	▲ 35.0
繊維工業	45	26	26	19	25.0	23.8	23.8	26.7
木材·木製品製造業	1	1	1	_	_	_	_	
印刷·同関連業	16	12	12	4	▲ 5.9	9.1	9.1	▲ 33.3
プラスチック製品製造業	56	34	33	22	9.8	▲ 5.6	▲ 2.9	46.7
窯業·土石製品製造業	2	2	2		0.0	0.0	0.0	
鉄鋼業			_	_	▲ 100.0	_	_	▲ 100.0
金属製品製造業	36	30	30	6	▲ 18.2	▲ 26.8	▲ 26.8	100.0
はん用機械器具製造業	45	40	40	5	▲ 16.7	▲ 11.1	14.3	▲ 44.4
電気機械器具製造業	77	50	50	27	148.4	85.2	85.2	575.0
情報通信機械器具製造業		_	_	_	_	_	_	_
輸送用機械器具製造業	34	26	26	8	47.8	23.8	30.0	300.0
情報通信業	13	12	12	1	550.0	1,100.0	1,100.0	0.0
情報サービス業	3	2	2	1	200.0	100.0	100.0	
運輸業,郵便業	252	200	197	52	▲ 19.2	▲ 20.0	▲ 21.2	▲ 16.1
卸売業, 小売業	459	221	221	238	43.9	97.3	99.1	15.0
金融業,保険業	17	10	10	7	112.5	42.9	42.9	600.0
宿泊業,飲食サービス業	21	8	8	13	▲ 86.9	▲ 88.4	▲ 88.4	▲ 85.7
医療、福祉	1,004	442	439	562	4.1	11.9	11.1	▲ 1.2
社会保険·社会福祉·介護事業	625	255	252	370	▲ 10.7	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 16.7
サービス業(他に分類されないもの)	134	83	83	51	18.6	9.2	13.7	37.8
計	2,824	1,590	1,583	1,234	5.5	9.2	10.2	1.1

⁽注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

²⁾ 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

²⁾ 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。